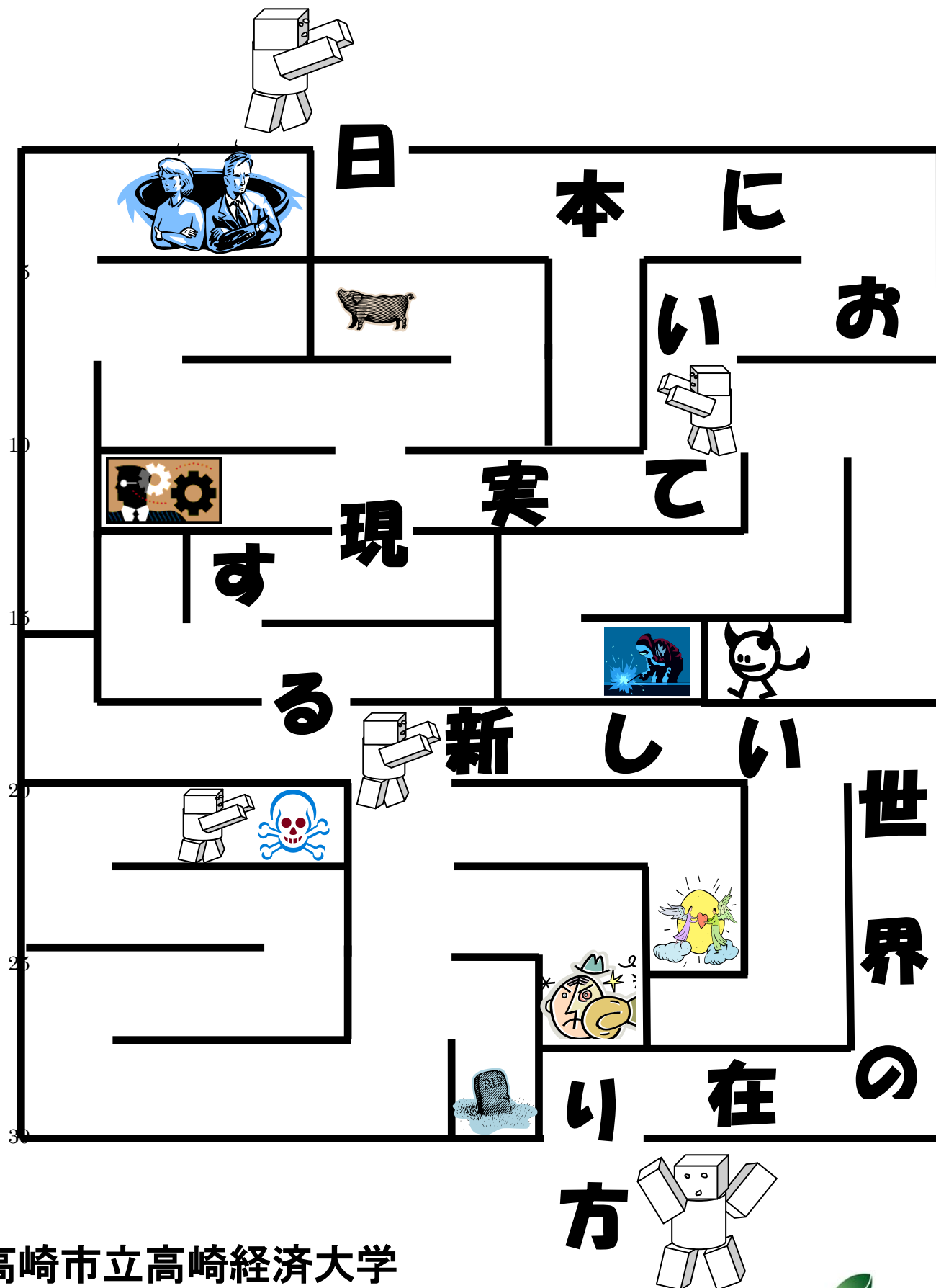




高崎市立高崎経済大学

地域政策学部

中村匡克ゼミナール

日本経済パート3年

上野 大輔・稲葉 基貴・杣木 裕
 畠山 千絵子・小田切 美都・陰 海媛



目次

1. 論題解釈～はじめに～	4
5	
2. 世界金融危機の起こり	5
3. 日本への影響とその原因	7
10	
4. 日本の対応	11
5. 理想の日本経済にするために	21
5-1 日本経済の理想と現状	21
5-2 個人の消費に関わる税金	26
15	
6. 政策提言～税制改正～	27
6-1 政策提言概要	27
6-2 消費税増税	28
6-3 所得税減税	29
20	
6-4 消費税増税に対する問題	30
7. 経済再生のその先	31
8. 結論そして今後の課題	33
25	
参考文献	34

世界経済危機

日本への影響

輸出の減少・国内消費の停滞
雇用の減少・生産の低下

日本の**消費**を刺激して
経済再生をめざす

政策提言

消費税の増税と所得税の減税を行う

1. 論題解釈～はじめに～

2007 年から 2008 年におきた世界金融危機は、世界各国に影響を与え、日本にも多大な影響があった。

5 世界金融危機は、2006 年ごろからのアメリカの住宅価格上昇によって起きた住宅バブルと低所得者向けの住宅ローンを証券化したサブプライムローン証券が焦げ付いたことをきっかけに、2007 年にアメリカ・ヨーロッパで銀行や証券会社に打撃を与え大きな問題になった。その後期間を経て 2008 年 9 月リーマン・ブラザーズが経営破たんし、アメリカ大手の保険会社である AIG の経営危機という形で世界中に不安をもたらし、日本経済にも影響を与えた。

10 2002 年ごろから緩やかに回復していた日本経済は、2008 年 9 月のリーマン・ブラザーズの経営破たん後の世界金融の混乱とほぼ同時に、急激な円高と株価の下落に見舞われた。世界金融危機により世界の消費が停滞し、日本の輸出関連企業も大きな打撃を受けることとなった。2008 年 11 月にはトヨタが 2008 年度の営業利益見通しを大幅に下方修正し、日本中に衝撃が走った。原油高や若者の車離れといったほかの要素もあったものの、金融危機後に起きた急激な円高と需要の低下が輸出関連産業に大きな影響を与えたことは間違いない。日本が長年にわたり築き上げてきた輸出立国モデルは、ここにきて転換の必要に迫られている。

今回の参考文献『世界経済危機 日本の罪と罰』によると、今回の世界金融危機は、原因として挙げられることの多いサブプライムローンの証券化や格付け会社、投資銀行モデル、アメリカの住宅バブルなどは危機のきっかけにすぎず、より大きな規模で経済がゆがんでいたために起きた。具体的には、世界的な経常収支の不均衡である。

20 アメリカの経常収支赤字は今回の金融危機を起こした原因の一つであった。また、日本にとって円安は輸出関連産業にとって有利なため歓迎される風潮があるが、2002 年からの日本の経済回復は円安をもとに輸出産業の好調になったことできたことであった。しかし経済回復でできた資金を日本国内ではなく、外国（特にアメリカ）に投資したことで間接的にアメリカの住宅バブル、サブプライム問題が起きた。日本だけでなく、世界の経済は互いに深く関わりあっていることが今回の世界金融危機ではっきりと世界中に認識された。

30 今回日本が受けた影響を顧みて、日本経済の問題点や改善点を探し、今後日本の経済がしなければならない転換とはいったいどのようなことであるのかを考えたい。

今回の公共選択学会学生の集いのテーマ「世界金融危機下での経済再生を問う」のもと、本稿では世界経済危機の起きた流れを追い、原因をいくつかあげたのちに、日本への影響と日本の政府のとった対策について検証し、そのうえで日本経済が再生するための政策提言を行っていく。日本経済を再生させる方策を提言するために、今までに行われた経済対策等を参考にし、新たな政策の提案をしていきたい。

2. 世界金融危機の起こり

世界経済危機は、アメリカのサブプライムローン問題に端を発し、世界規模に拡大した。日本を含め多くの国が直面している世界金融危機の主な原因はアメリカ国内の金融機関の崩壊である。その端を発したのがアメリカでのサブプライムローン問題である。

アメリカは経済政策の一つとしてサブプライムローンを取り入れた。「サブプライムローン」とは、所得の低い人やクレジットカードで返済延滞を繰り返す人など、いわゆる信用力の低い個人を対象とした住宅ローンのことである。サブプライムローンを契約した人の中には、言葉がよくわかっていなかったり、金利のことについてあやふやな事しか教えてもらえないまま契約してしまった人が大勢いた。サブプライムローンの金利は最初の 2、3 年間は低い金利を保つが 2、3 年目以降からは金利が 10%を超えるものがほとんどである。しかし、よく見ればとてもリスクの高い貸し出し方法であるのになぜ運営できると思ったのか。

当初、アメリカでの住宅価格は上昇しており、今後もこの価格上昇は続くと思われていた。そのため、貸し手も借り手も「いざとなったら住宅を売れば元が取れる、差額を引いても利益は出る」という考えがあったので、大量にサブプライムローンは導入された。これによって住宅産業には一気に火がつき、住宅産業は好景気を迎えた。世界の資金が住宅融資に大量に費やされた。

しかし、2006 年に早くも住宅価格の上昇は止まり、逆に住宅価格は下降を始めた。

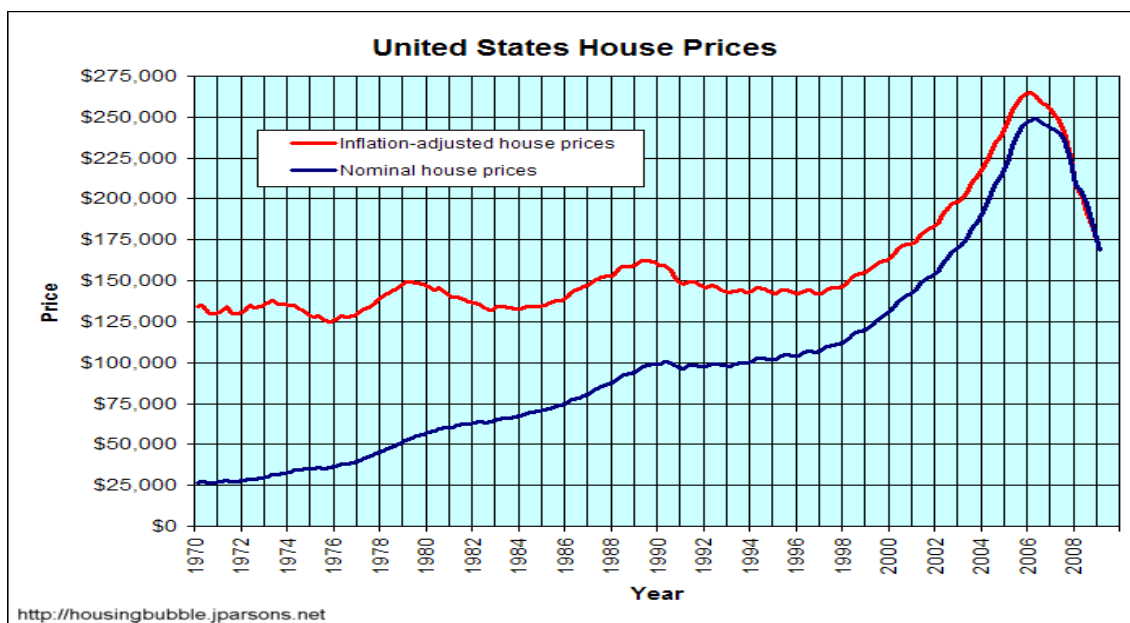


図 2-1 アメリカの住宅価格の推移

この事態により、住宅を売っても元をとるどころか、借金の返済すらできずに、3年目以降から上がる金利も重なり、ローンの返済ができない人が大量に表れてきたために、多くの金融機関が窮地に陥った。また、サブプライムローンのリスク分散のために債務者の権利を証券化にして国内だけでなく、世界に向けての売買も行われていたために、アメリカの金融機関の信頼は著しく低下し、金融機関に資金を預ける企業が警戒して、銀行に金銭が流れなくなった。

サブプライムローン問題によって大打撃を受けたアメリカ経済は貿易にも影響を与えた。大不況により今までのように大きな経済力をあてにした大量輸入ができなくなった。日本を含めた世界各国はアメリカが大量に輸入してくれるところに経済面を支えてもらっていた。しかしアメリカへ輸出できなくなったために買い手が少なくなった企業は生産を減少させなければならなくなった。これにより世界中の景気は悪化し、従業員の経費削減やリストラといったものを行わなければ生き残れないところまで追いつめられたのである。

このように、2006年にはアメリカの住宅価格の上昇は止まり、2007年には住宅バブルが崩壊し、サブプライムローンの焦げ付きという問題が表面化した。2007年春には危機の前兆が見られた。2007年6月から7月になると、サブプライムローン証券は主要証券格付け機関によって格下げ措置を受け、その後ヨーロッパにおいて、サブプライム問題によって銀行の経営危機が起きた。8月には、フランスの主要銀行が一部の投資ファンドにたいする担保付き貸し出しを停止し、この行動をきっかけに銀行間市場が凍結状態になった。これにより市場の流動性が低下し、9月には銀行の経営危機などが起こり、危機の連鎖が起きた。10月には、諸外国の主要銀行が巨額損失を公表した。

2008年3月11日には、大手証券会社ゴールドマン・サックス傘下のヘッジファンドが顧客にベアー・スターンズとの取引について警告を出した。これにより、ベアーの信用は揺らぎ、ニューヨーク連邦銀行が緊急保証枠を設定し資金繰りを確保し、最終的に英銀大手JPモルガン・チェースが買収し決着がついた。

ベアー・スターンズの救済によって、金融危機は終息するよう見られたが、その後2008年9月15日証券会社リーマン・ブラザーズが経営破たんし、証券会社メリルリンチはバンクオブアメリカに買収されることが公表された。また、アメリカ最大の保険会社であるAIGの経営危機説が浮上し、危機は拡大していった。AIGはアメリカ政府の融資により、政府の管理下で経営再建が行われることとなった。

このアメリカおよびヨーロッパの金融から発生した世界経済危機は、国際金融、貿易などを通して世界各地に拡大していった。各国は金融の安定および停滞する経済に対して政策をとることを要請された。

3. 日本への影響とその原因

世界経済危機の影響は、個人レベルでは日本の投資家が大きな損失を被ったことだ。そして日本全体への影響は輸出関連企業の大幅な利益減として現れた。

- 5 08 年 10－12 月期に諸外国の消費が急減した影響で、輸出依存度が高い日本経済は大ダメージを被った。そして日本国内では消費停滞し、2007 年の実質 GDP は 562 兆円から 544 兆円に 20 兆円ほど減少した。(図 2－1)

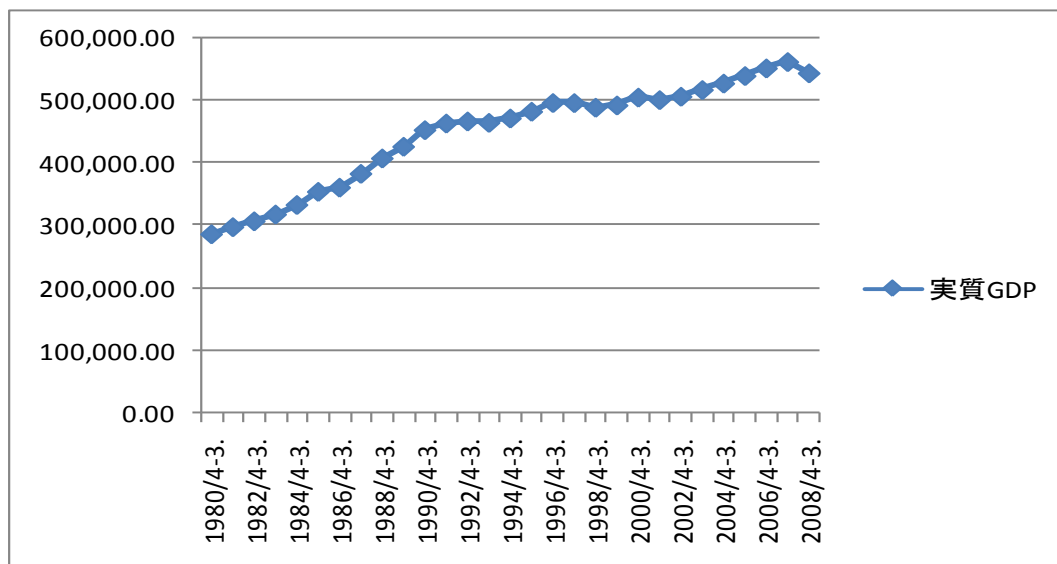


図 3－1 実質 GDP

SNA（国民経済計算） 内閣府より日経パート作成

10

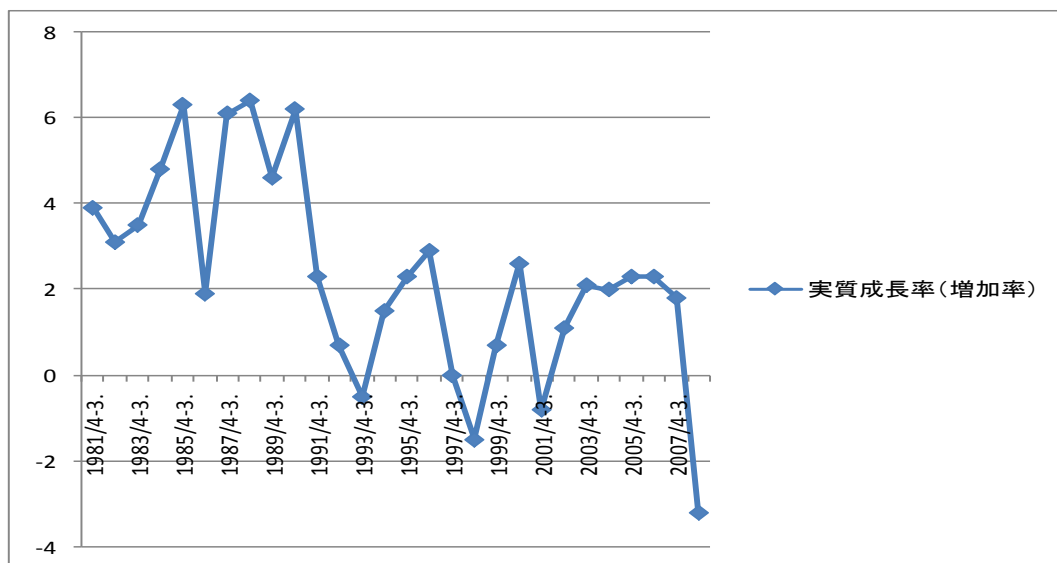


図 3－2 実質 GDP 成長率

SNA 国民経済計算 内閣府より日経パート作成

実質 GDP 成長率は 2008 年 7 月—9 月期には、マイナス 0.3 パーセントになり、2008 年 10 月—12 月期には前年度同期と比較してマイナス 4.3 パーセントを記録した。その後実質 GDP 成長率は 2009 年 1 月—3 月期にはマイナス 8.7 パーセント、4 月—7 月期にはマイナス 7.2 パーセントを推移した。

為替レートを見てみると円ドルレートは 90 年代中頃以降おおまかに 110 円から 120 円程度で 2007 年夏まで推移していた。しかし、2007 年以降円高が進行し、2008 年 3 月には 100 円を超える円高となった。8 月ごろには 110 円程度の水準となったが 2008 年 9 月のリーマン・ブラザーズの経営破たん後、10 月に円高が進行し、11 月には 1 ドル 96 円となった。日本の輸出は不調となり、2008 年 8 月には貿易収支が赤字になった。（翌月には黒字になった）



図 3-3 為替レート

日本銀行 主要時系列統計データより日経パート作成

(<http://www.stat-search.boj.or.jp/ssi/mtshtml/m.html> 2009/08/24)

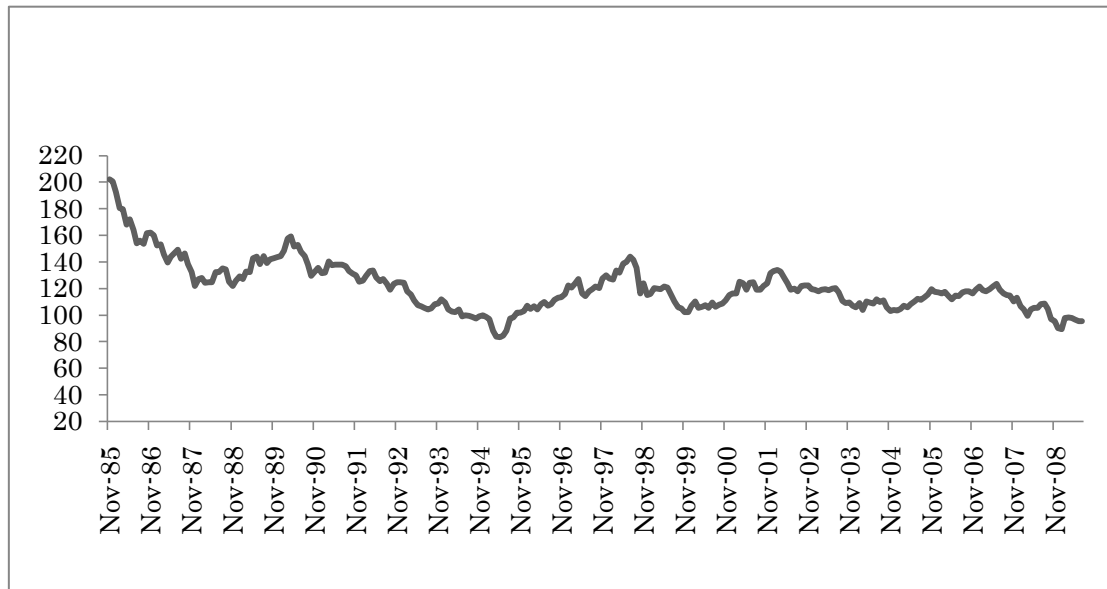


図 3-4 為替相場 (円・ドル) 東京市場 月末 17 時時点

日本銀行 主要長期より日経パート作成

5

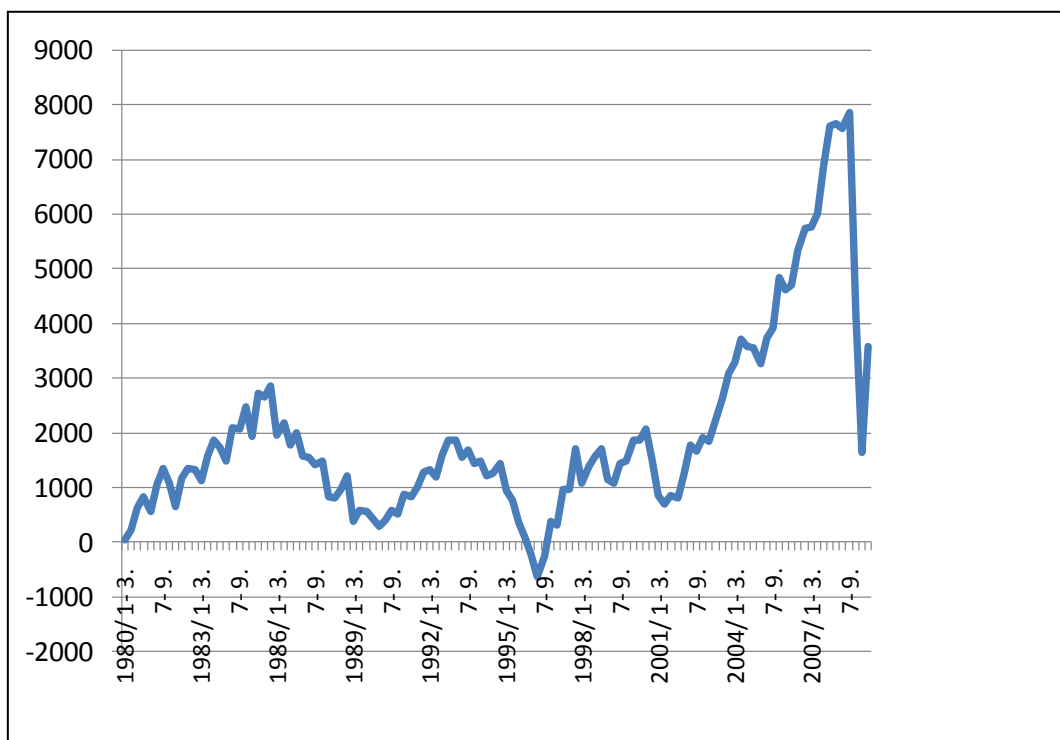


図 3-5 純輸出

輸出関連企業の利益が減少した原因はアメリカ景気が後退し、需要が減ったため輸出量が減ったということもあるが、為替レートの変動によって価格面での影響があったと考えられる。

また金融機関では不良債権の増大と株価下落による自己資本の減少が起きた。2008年9月のリーマン・ショック後日経平均株価は大幅に下落した。2008年10月27日にはバブル後最安値となる7162円を記録した。この影響で日本では中堅保険会社の大和生命保険が経営破たんした。大和生命保険は金融危機と株安で保有する有価証券の損失が拡大し、資本の目減りや資金繰りの悪化を招き、自力での再建ができなくなった。(2008・10・10 産経ニュース)

図3-6のグラフは、1986年から2009年7月までの月平均の日経平均株価である。2007年7月には1万6千円台であったが、2008年11月には8000円台で推移している。

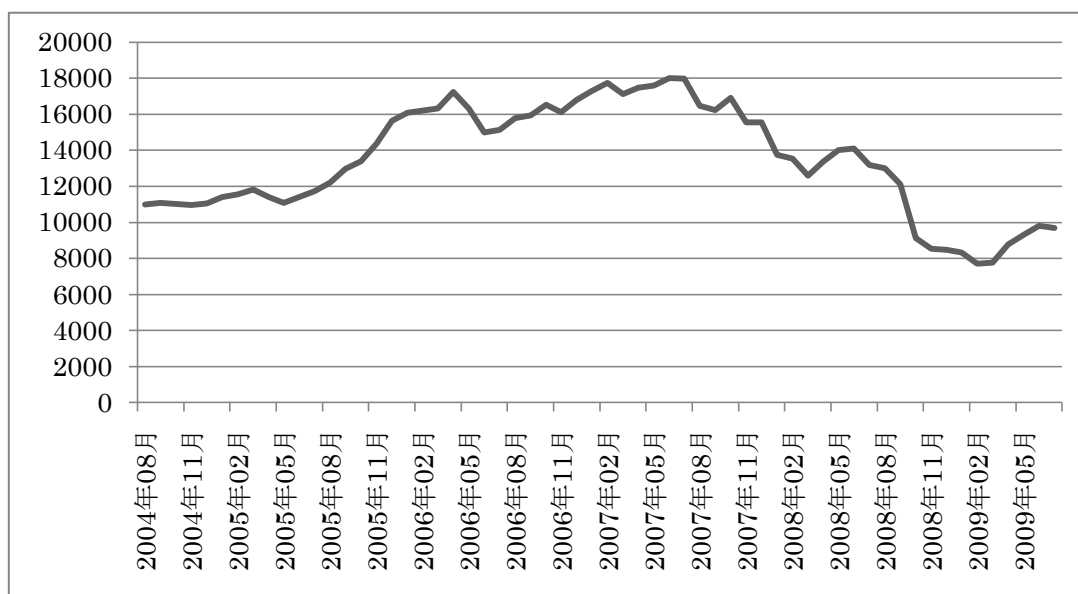


図3-6 日経平均株価 (円) 月平均値

※Nikkei net のデータをもとに日経パート作成

(<http://rank.nikkei.co.jp/keiki/market.cfm> 2009/08/24)

ここで、世界経済危機の先行研究のまとめを書いておく。

サブプライム危機は、「流動性の危機」という性格をもっている。竹森によると「市場が流動的」というのは経済において投資する意欲が高い状態であることを意味する。サブプライム危機では、サブプライムローン証券が原因となり、金融機関の間で信用がなくなり

銀行間市場等が停滞してしまった。そこでヨーロッパでは中央銀行が銀行間市場に資金を投入するなどしてこの状態を開き直そうとした。

また野口は、世界経済危機の真の原因はアメリカの過剰消費と経常収支の赤字にあると主張している。アメリカの経常収支赤字の増大させた原因はアメリカの個人消費の増大である。1980 年後半からアメリカ経済が順調に成長し、アメリカ人の生活が豊かになり、過剰に消費したため、輸入が増えて経常収支の赤字増大になって表れたと言っている。そして、黒字国はアメリカに投資したために、結果としてアメリカの住宅ローンを支援し、住宅価格バブルの拡大に手を貸したことになる、今回の世界経済危機に繋がったと主張している。日本は輸出関連産業で得た利益をアメリカへの投資へとまわし、アメリカの住宅バブルの拡大に加担した。サブプライム危機によって輸入国の需要が低下し、輸出が減少したことにより輸出関連企業の利益が減少し、日本の経済は打撃を受けた。日本は、輸出関連産業に頼らない経済構造を作るとともに、他国（アメリカ）だけでなく、国内に投資する必要がある。

15

4. 日本の対応

世界金融危機後の経済対策は、企業の活動と個人の生活を保護する政策と停滞した経済を刺激する景気刺激策の主に二つの役割のものがあつた。

20 一般に裁量的財政政策として、不況期には政府支出の拡大と減税が考えられる。2008 年に起きた世界金融危機後の日本の不況下では、国内消費の停滞と輸出の減少が起きた。

その対応策として、以下の政策が行われた。

『安心実現のための緊急総合政策(H20.8)』
25 『生活対策(2008.10)』
『生活防衛のための緊急対策(2008.12)』
『経済危機対策 (H21.4)』

『安心実現のための緊急総合対策』『生活対策』『生活防衛のための緊急対策』を総合すると政策の規模は 75 兆円であつた。これら 3 つの対策の中で平成 20 年度中に実施された対策は以下の通りである。

はじめに『安心実現のための緊急総合対策』が 2008 年 8 月末に決定した。この政策の規模は 11.5 兆円程度である。第一の目標は生活者の不安解消、第二は持続可能社会への変革加速、第三の目標は新価格体系への移行と成長力強化である。平成 20 年中に第一次補正予

35

算が編成された。次に、2008年10月には『生活対策』が決定し、政策の規模は26.9兆円であった。2008年12月に行われた『生活防衛のための緊急対策』は、政策の規模は37兆円であった。

- 2009年4月に発表された『経済危機対策』は、おおきく3つに分けられており「緊急的な対策―底割れの回避―」「成長戦略―未来への投資―」「安心と活力の実現―政策総動員」とされた。緊急的な対策として雇用対策、金融対策、事業の前倒し執行がとられた。雇用対策については事業費が2.5兆円程度、金融対策（中小企業資金繰り対策、株式市場、住宅金融等）の事業費が41.8兆円程度である。この経済危機対策によって生み出される雇用は1年で40万人から50万人であるの見込まれている。また、税制においては住宅取得のために贈与税を軽減する措置を行った。また、住宅ローンでは過去最大金額の控除が行われた。

- 下に2009年4月に発表された『経済危機対策』を載せておく。対策はおもに雇用、金融、エコ、医療・介護、子育て・教育、21世紀インフラ・税制・科学技術、地方・農林漁業に分かれている。

まず、雇用対策からみていきたい。

雇用対策

- 1、雇用保険を需給していない離職者が職業訓練を受ける間、生活できるように、月10～12万円の給付と貸付を行う訓練・生活支援給付制度を創設
- 2、住居をなくし資金を持たない離職者等へのつなぎ資金や、就職活動を行う間の住宅手当・生活資金融資を創設し、また自治体による既存建物の借上げ方式を推進し、緊急一時宿泊施設を拡充
- 3、従業員を解雇せず、休業等により雇用の維持に努める企業へ助成金を充実し、解雇等を行わない企業や障害者に関する助成率の引上げや、残業を大幅に削減し、解雇等を行わない企業へ1人当たり最大45万円を支給するなどにより、ワークシェアリングに取り組む企業を支援するほか、年間支給限度日数の撤廃などを行う
(雇用調整助成金の拡充：財源6,000億円)
- 4、派遣先による中途解除に伴う損害賠償の確保や、派遣会社の要件の厳格化等により、安易な派遣切りの防止など派遣労働者の保護を強化します。また、妊娠・育児休業等の取得を理由とする解雇等の不利益取扱いへの相談対応や、内定取消しを行った企業名の公表等をおこなう。

金融対策は約42兆円の追加金融対策を行う

金融対策

1、中小企業向け資金繰り対策を更に強化

- (1) 信用保証協会が行う緊急保証の保証枠を 20 兆円から 30 兆円へ拡大
- (2) 日本政策金融公庫が行うセーフティネット貸付の融資枠を 9 兆円から 12 兆円へ拡大します。また、商工中金が行う融資枠（緊急対応）を 0.9 兆円から 3.3 兆円へ拡大

2、中堅企業・大企業向けの資金繰り対策を本格化

- (1) 政策投資銀行・商工中金が行う長期資金貸付枠（緊急対応）を 2 兆円から 10 兆円へ拡大
- (2) 政策投資銀行が行う保証枠 5 兆円を創設し、また中小企業基盤整備機構が主として中堅企業向けに行う債務保証制度の保証枠 2 兆円を創設
- (3) 産業活力再生特別措置法に基づく出資円滑化のための日本政策金融公庫の損害担保制度を出資枠 2 兆円で創設

3、日本企業が行う海外事業を支援するため、国際協力銀行（JBIC）が 3 兆円相当の融資や保証を追加実施

4、2009 年から導入した過去最大規模の住宅ローン減税に加え、住宅ローンの借り入れを容易にするため、住宅金融支援機構を活用して頭金なしで住宅ローンを借りられる 10 割融資を実施するとともに、民間金融機関が行う住宅ローンに対して機構が 100%保険でカバーする制度を導入

次にエコ等について

新3種の神器（太陽光パネル、エコカー、省エネ家電）の普及

- 1、全国 3.2 万校の公立小中学校等への太陽光パネルの設置をはじめとしたエコ改修、デジタルテレビ、パソコン・校内 LAN 等の ICT 環境の整備、耐震化を 3 年間で集中的に整備。（スクール・ニューディール構想）
- 2、ハイブリッドカー等の環境対応車を新車で購入した場合、2009 年 4 月から導入した減税に加え、1 台 10 万円を助成し、さらに 13 年を超えて使用している古い自動車をスクラップし、一定の燃料基準を満たす新車に買い換えた場合 1 台 25 万円を助成（財源 3,700 億円）
- 3、グリーン家電の購入時に、購入価格の 5 %相当分のエコポイントを付与し、地デジ対応テレビについてはさらに 5 %上乗せし、またリサイクルの場合は 3 品目ともリサイクル料金相当分を上乗せ（財源 2,946 億円）

5

医療・介護については

10

医療・介護

- 1、地域医療を再生させるため、2 次医療圏単位の中期的な地域医療再生計画を策定し、地域の医療機関や医療従事者による連携体制を構築した地域に、根幹となる医療機関の機能強化（人材、施設、設備の集中）、域内の医療機関の役割分担に伴う機能転換（例：急性期病院からリハ期病院へ）産科・小児科などの個別診療ごとの地域連携パスの構築、医師派遣システムの強化などの支援を行なう（地域医療再生交付金（仮称）3,100 億円の創設）
- 2、患者が少ないなどの理由で開発が進まないがん・小児等の未承認薬について、3 年間集中的に治験・審査を行い、国内がん患者等が早く合理的な価格で使用可能にする。

- 3、流行から半年以内に全国民分のワクチンを生産できる、世界最高レベルの新型インフルエンザワクチン生産体制を整備します。(1,300 億円)
- 4、介護分野へ就労を促進し、人手不足の解消を図るため、介護職員の処遇改善やスキルアップの取組を行う事業者に対し、2009 年 10 月分から、1 人当たり平均月額 1 万 5 千円の給与引き上げに相当する金額を助成（財源 4,000 億円）
- 5、緊急性の高い特別擁護老人ホーム入所大気者の解消に向けて、約 16 万人を目標に助成や融資を行い、介護施設や地域介護拠点を緊急に整備（3,300 億円）

5

子育て、教育

10

子育て、教育

15

- 1、子育て応援特別手当を第一子まで拡充し、小学校就学前 3 年間の子供のいる家庭に対して、平成 21 年度に限り、子供 1 人当たり 36,000 円を支給
- 2、待機児童の解消に向けて、安心こども基金（1,000 億円）に、1,500 億円を追加し、借上げ方式で保育所を設置する場合の賃借料に対する補助の拡充等を行うとともに、併せて自治体負担の軽減を行うことで、平成 22 年度までに 15 万人分の受入れ体制整備を確実に実現できるようにするとともに地域の子育て力の向上を図る
- 3、子宮頸がんと乳がんの検診の無料クーポンを配布
- 4、母子家庭の母親が看護師、介護福祉等の資格修得期間中に生活費を助成する制度を拡充し、月額 10 万円を 14 万円（非課税世帯）に引き上げるとともに、今後 3 年間に就学している方について、資格修得期間の後半のみから全期間へと助成対象を拡大。

20

25

5、家計の急変を理由に修学が困難になった高校生・大学生を対象に、授業料減免と奨学金の緊急支援を行う

(1) 高校生への緊急支援のため、各都道府県に基金(3年分・500億円)を創設

(2) 大学生に対する緊急採用奨学金の貸与人員及び奨学金返還猶予者の拡大を行う。

5

10

21世紀インフラ、税制、科学技術

21世紀インフラ、税制、科学技術

15

1、首都圏空港の機能を拡張

(1) 羽田空港において、平成22年10月末(再拡張)以降に就航が予定されている夜間の長距離国際線について、C滑走路を延伸することにより、大型機の運行を可能に

(2) 首都圏から国際線を3年以内に1日100便(年間8万回)増便可能に

20

(3) 首都圏国際ハブ空港実現のための総合的な調査の実行

2、三大都市圏環状道路のミッシングリンクを緊急整備(環状道路の整備率を53%→69%へ)

3、1日あたりの平均利用者数が5千人以上の鉄道駅(全国残り約900)について、平成22年までに原則全駅をバリアフリー化し、ホームドアの整備も推進

25

4、高齢者の資産を活用した需要の創出を図るため、平成21年から2年間の時限措置として、住宅の取得資金の贈与を父母や祖父母から受けた場合、この期間を通じて、従来からの非課税枠に加え500万円まで贈与税をかさない

30

- 5、中小企業の活動を支援する観点から、国際費課税について、定額控除限度額を 400 万円から 600 万円に引上げ、損金算入できる範囲を拡充
- 6、研究開発税制について、法人税額の落ち込みに伴い税額控除できる金額が少なくなり、その効果が損なわれることがないよう、平成 21・22 年度に控除しきれなかった金額を平成 24 年度まで利用可能へ
- 7、世界をリードする研究者が研究に専念できる「研究者最優先」の新しい制度を創設し、総額 2,700 億円程度の研究開発投資を新たに行う。それと伴って 5 年間で 1.5～3 万人規模の若手研究者や大学院生等の海外派遣を行う

5

最後に地方、農林漁業

地方、農林漁業

- 1、公共事業等の追加に伴う地方負担の軽減を図り、地方公共団体が国の施策と歩調を合わせ、地域における公共投資を円滑に実施することができるよう、各地方公共団体の負担額等に応じて交付金（1.4 兆円）を交付（平均して地方負担分の 9 割を軽減）
- 2、地球温暖化、少子高齢化への対応、安全・安心の実現、その他将来に向けた新たな事業を積極的に実施できるよう、使い勝手のいい交付金（1 兆円）により地方自治体を支援
- 3、ばらばらの農地を面的にまとめる取組を加速化するため、農地を貸し出す所有者に交付金を交付する（3000 億円）など、農林水産分野で 1 兆円規模の対策を講じる
- 4、首都圏近郊等を中心にスギ 300 万本を今後 3 年間で伐採し、広葉樹や花粉の少ないスギ等に植え替えるとともに、スギ花粉症緩和米の開発実用化の促進

10 以上 3 2 点が内閣府の経済危機対策である

15

次に、2009 年 7 月に内閣府より発表された『昨年来の経済対策と効果』をみていく。

昨年来の経済対策と効果

景気は厳しい状況にあるものの、経済対策の効果もあり、このところ持ち直しの動きがみられる。

- ・ 個人消費： 定額給付金、高速料金引下げ、エコカー減税・補助、エコポイントの効果
- ・ 設備投資： 大幅に減少しているが、一部で太陽光発電の導入加速を見越した投資。
- ・ 住宅建設： 大幅に減少しているが、フラット35の申請、住宅用太陽光発電等が上向き。
- ・ 公共投資： 平成20年度補正予算の効果等により堅調に推移。今後、21年度当初予算の過去最高水準の前倒し、21年度補正予算の効果が顕在化すると期待。
- ・ 雇用： 厳しい状況にあるが、雇用調整助成金等の対策により下支え。
- ・ 企業金融： 最悪期を脱し、改善がみられる。
- ・ 医療再生： 介護機能強化・子育て支援強化策が今後大きく動き始める予定。

定額給付金、高速道路料金引き下げ、エコカー減税・補助、エコポイントの政策の効果により個人消費にもちなおしの動きがみられるとしている。実際に実質 GDP は、2009 年 1 月—3 月期に下げ止まりし、2009 年 4—6 月期には 523 兆円に回復した。

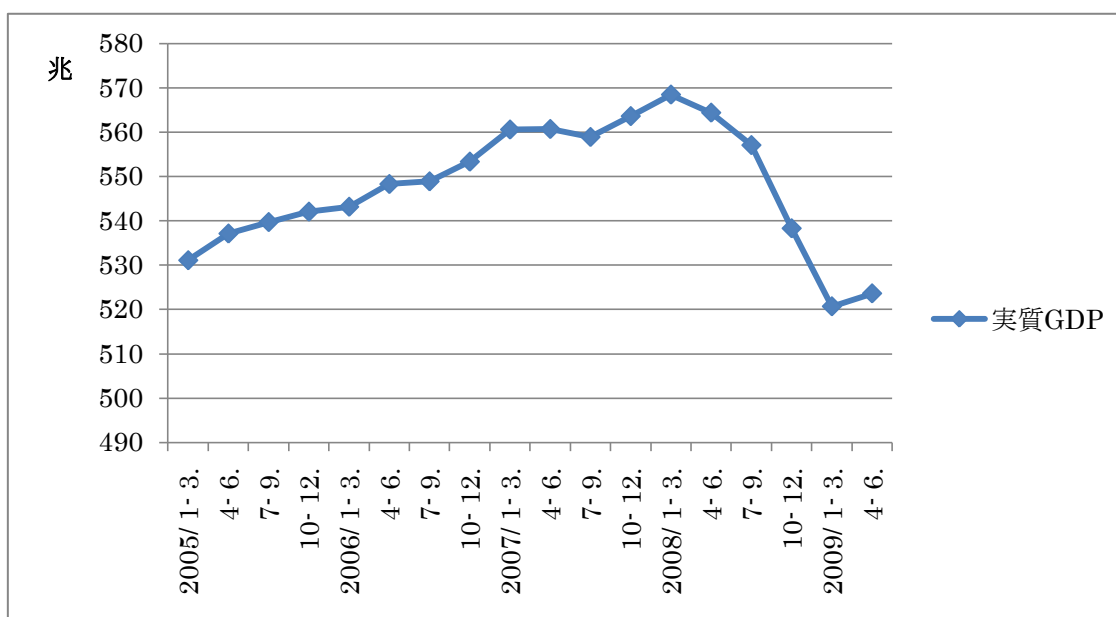


図 4-1 実質 GDP (四半期)

SNA 国民経済計算 内閣府より日経パート作成

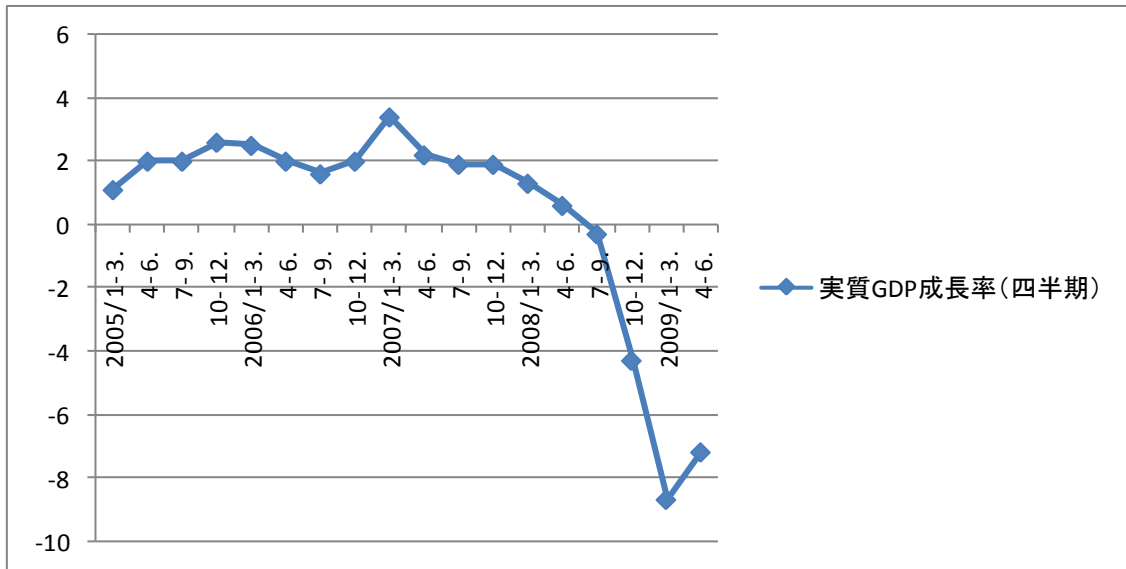


図 4-2 実質 GDP 成長率 (四半期)

SNA 国民経済計算 内閣府より日経パート作成

5

さらに一部に改善の動きがみられたのは、住宅建設におけるフラット 35 の申請、住宅用太陽発電である。

しかし企業金融は最悪期を脱したものの依然として厳しい状態が続き、雇用も厳しい状況にあるとのことである。

10

雇用の状況

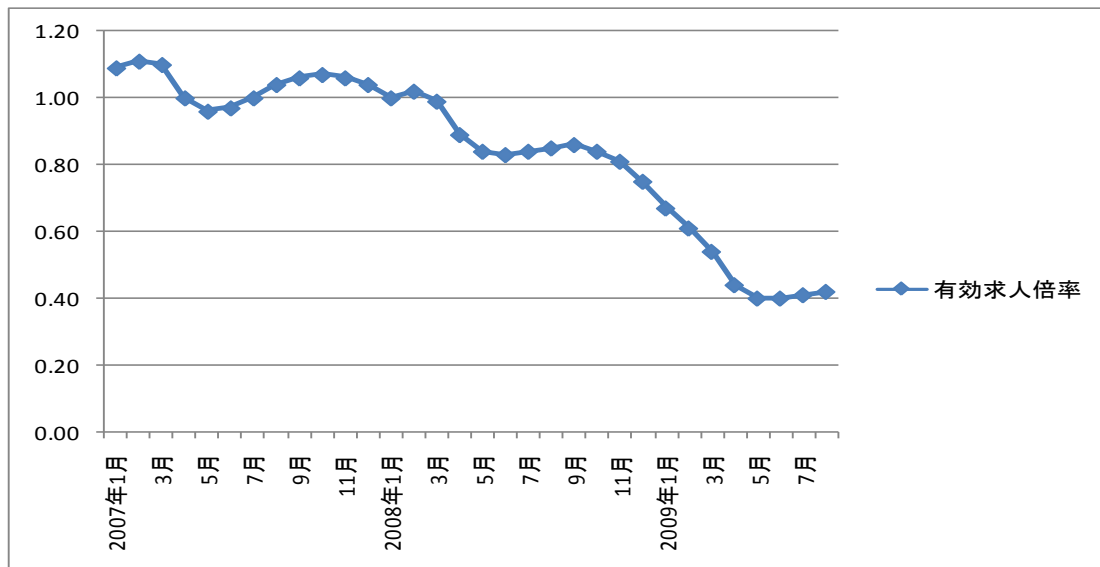


図 4-3 有効求人倍率 (新規学卒者を除き、パートを含む)

生労働省 一般職業紹介状況 有効求人倍率より日経パート作成

有効求人倍率は 2008 年が 1.00 を割り、2009 年 5 月には 0.40 となった。

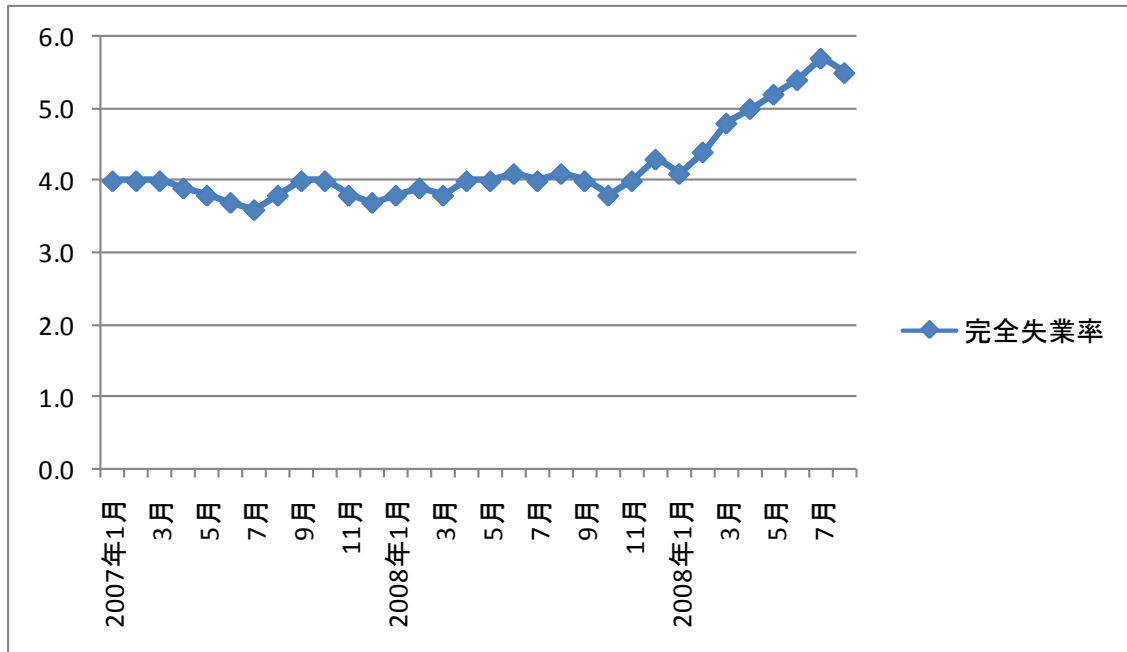


図 4-4 完全失業率

総務省統計局 労働力調査 完全失業率より日経パート作成

また総務省統計局によると 8 月の完全失業者数は 361 万人であり、完全失業率は 5.5 パーセントであった。雇用対策は、今後とも必要と考えられる。

- 10 H21.3～5月の個人消費は3年連続で増加、街角景気の家計動向指数は1月～6月の6か月で連続上昇しているという。この点においては、評価できると考える。しかし、これは単発の経済対策によって出た効果であり、長続きするとは考えにくい。また、世界的な金融危機の中、特に日本が大打撃を受けている原因は、先で述べたように、日本経済の輸出依存体質である。これからは回復の足取りが重い欧米向けの外需が期待できないという見方もある
- 15 があるので、輸出に頼るなどまではいかないが、今までの外需に依存しすぎた日本経済から脱する必要があると考える。

そこで、私たちは、『自立的で持続的な回復』のために内需拡大、つまり国民がお金を使いたくなるような政策提言を打ち出し、お金の循環をはかることで日本の経済の再生につなげたい。

5. 理想の日本経済にするために

5-1 日本経済の理想と現状

日本の経済再生の政策提言をするにあたり、ここでは、本稿が、どのような経済再生を望んでいるのか、なにをもって日本経済が再生したというのかを明確にしたい。

日本は経済の循環上大きな問題がある。それは、家計の消費が少なく貯蓄が多いため、海外の輸出入（外需）にたより生産活動を行っていることである。我々の理想の経済は消費を拡大し貯蓄を適正にすることである。

そこで前述した経済循環と家計の問題について論じて生きたい。

以下は、経済の循環を図にしたものである。矢印は金の流れを示したもので矢印の種類は金の出所を分けるためのものであり種類の違いではない。

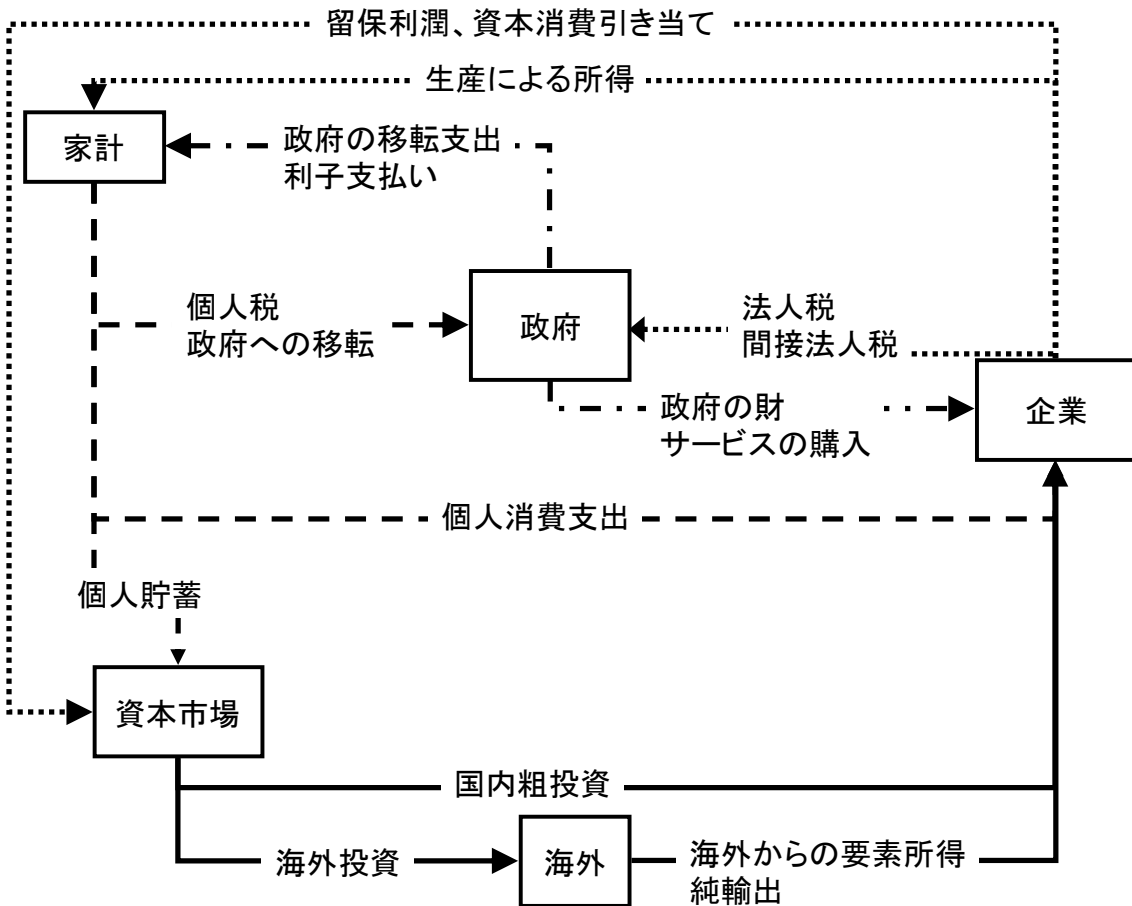


図 5-1 経済の循環

日本のマクロ経済より日経パート作成

企業から生産されたものは、政府で分配され、家計で支出される。さらに、家計と企業から資本市場へ流通した金の一方は海外流通し輸出入等を経て再び企業へ流通する。またもう一方は投資等の活動により企業へ流通する。この循環が経済の基本である。三面等価の原則によれば生産、分配、支出は等価であるため、このうち1つでも増加すれば、3つとも増加する。逆に1つ減少すれば全て減少してしまうのである。しかし、日本で言えば海外にからの純輸出（外需）が膨大であったため家計の支出が少なくとも社会が成り立っていた。

今回の日本の経済危機の発端は、外需の減少である。図5-1でいうところの海外から企業への純輸出が減ったことで企業の生産が減り、家計の消費や政府の分配が減ってしまったのである。ここで日本の家計の問題について論じていきたい。

日本の家計の中で問題となるのは日本の借金以上の規模をもつ多額の貯蓄だと考えられる。

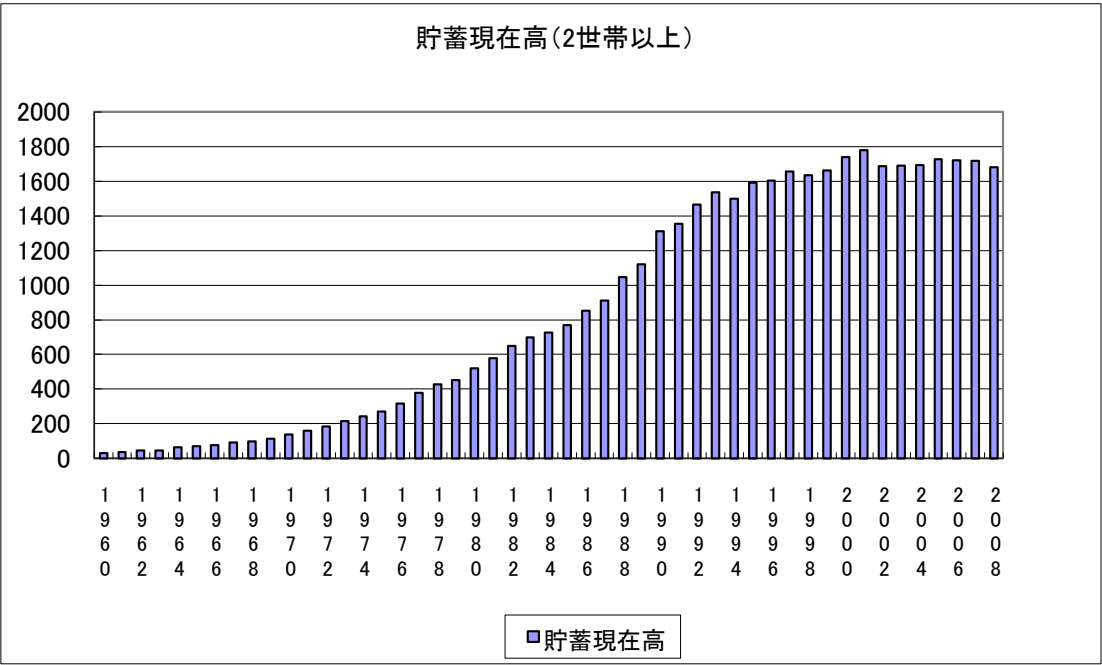


図5-2 貯蓄現在高

貯蓄動向調査より日経パート作成

図5-2は日本の貯蓄の現在高を示した図である。2008年の貯蓄現在高は1680万円であり、個人の金融資産の総額に至っては1400兆円になる。

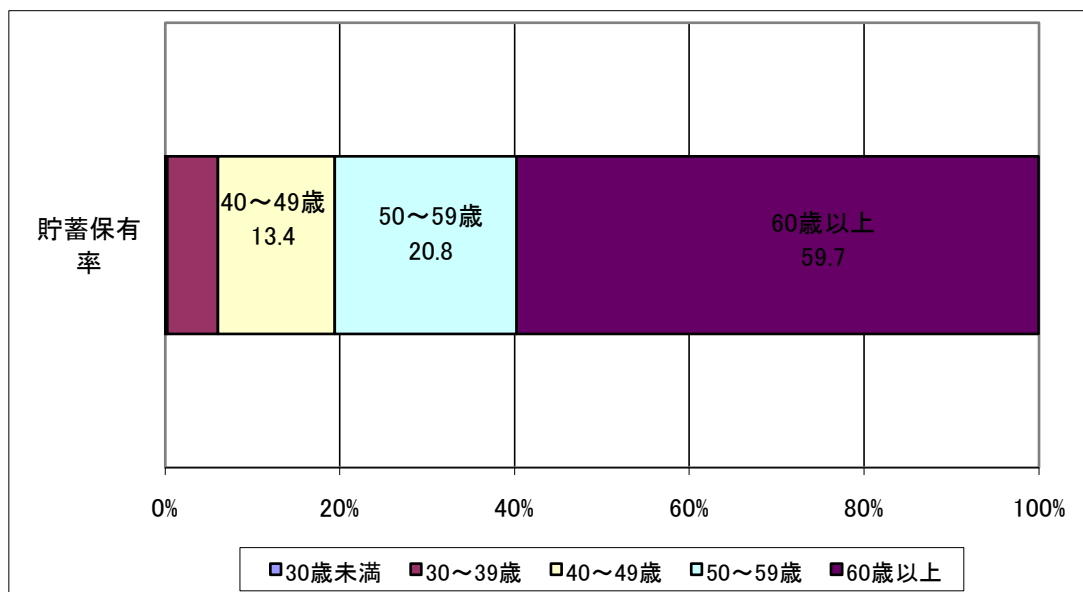
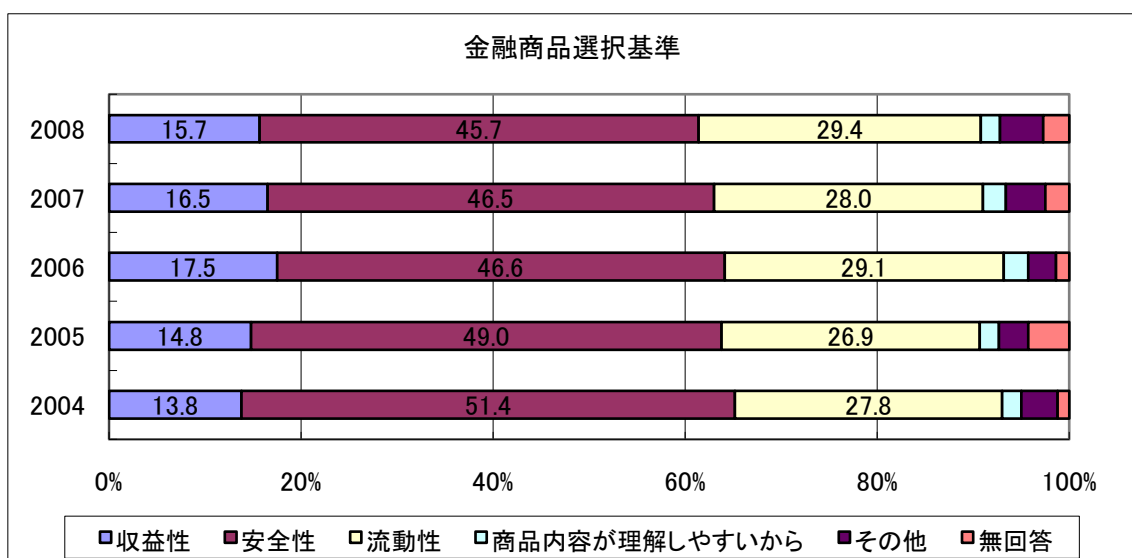


図 5-3 貯蓄保有率

5

貯蓄動向調査より日経パート作成（平成 20 年）

また、この図のように貯蓄の約 6 割は 60 歳以上が保有している。次になぜ貯蓄をするのかその理由を見ていきたい。



10

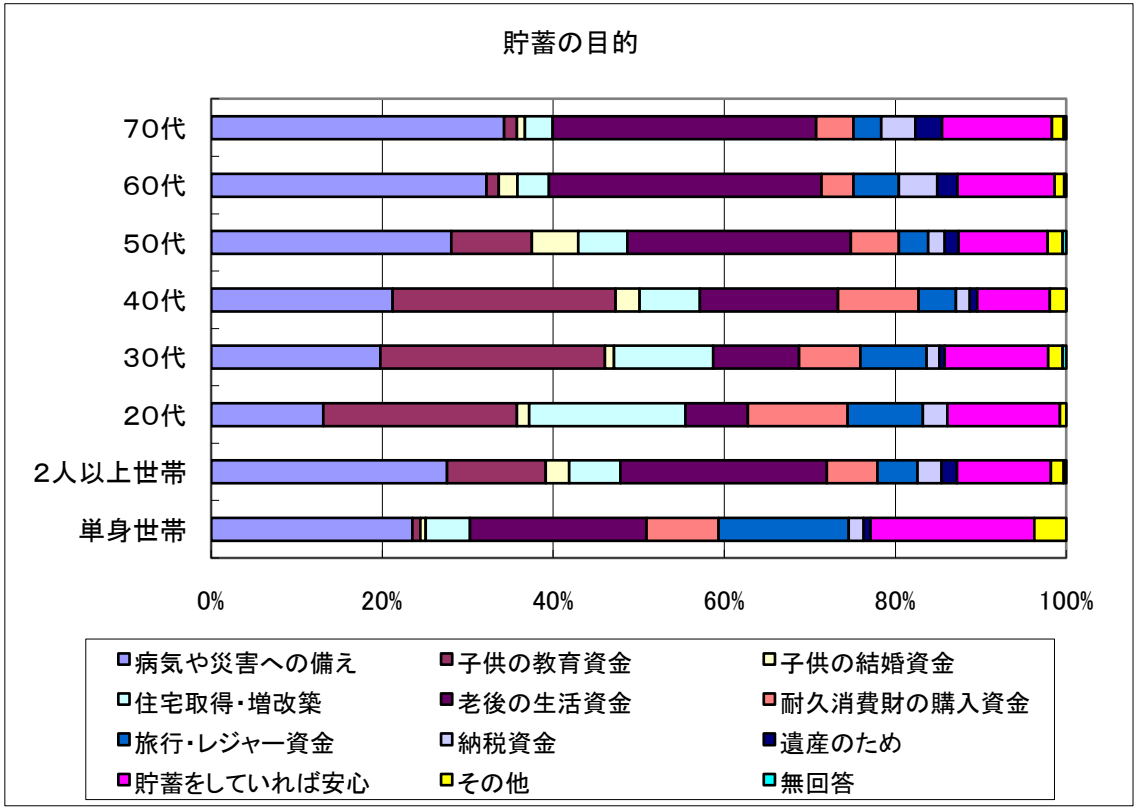
図 5-4 金融商品選択基準

金融広報委員会より日経パート作成（平成 20 年）

まず貯蓄を選ぶときの基準についてだが年が進むにつれて減少しているが安全性を第一に考える人が一番多いことがわかる。ここで言う安全性とは取扱い金融機関が信用できることと元本が保証されるということである。

5

次に貯蓄の目的をみていきたい



10

	病気や災害への備え	子供の教育資金	子供の結婚資金
単身世帯	49.2	1.9	1.3
2人以上世帯	69.2	29.0	6.9
20代	33.3	57.4	3.7
30代	50.4	67.0	2.7
40代	55.5	68.3	7.4
50代	71.6	24.1	13.8
60代	80.2	3.5	5.4
70代	81.2	3.6	2.2

住宅取得・増改築	老後の生活資金	耐久消費財の購入資金	旅行・レジャー資金
10.8	43.2	17.6	31.7
15.0	60.6	14.9	11.7
46.3	18.5	29.6	22.2
29.5	25.7	18.2	19.8
18.4	42.3	24.6	11.4
14.6	66.8	14.2	8.8
9.2	79.3	9.3	13.2
7.7	73.1	10.3	7.7

納税資金	遺産のため	貯蓄をしていけば安心	その他	無回答
3.7	1.7	40.0	7.8	0.0
7.1	4.5	27.6	3.8	0.7
7.4	0.0	33.3	1.9	0.0
3.8	1.6	30.8	4.3	1.1
4.3	2.2	22.3	4.8	0.2
4.9	4.1	26.6	4.5	1.1
11.2	5.8	28.3	2.8	0.6
9.4	7.4	30.5	3.3	0.7

図表 5-5 貯蓄の目的

金融広報委員会より日経パート作成（平成 20 年）

5

以上が貯蓄の目的である 3 つまで複数回答可で単位は%である。

どの世代や世帯でも災害や老後の備えの項目が高いことがわかる。20,30 代は子供に関する貯蓄が多く高齢者になるにつれ老後の生活資金のための貯蓄が増えていく。

10 これらのことから日本の貯蓄は何らかの不安に対するものだと考えられる。貯蓄を是正したいのであれば社会保障を手厚くすることで是正はできるものと考えられるが、将来への不安がなくなっても保証で生活が安定してしまえば消費活動に変化は起きず、無理な社会保障の拡大によりさらなる借金の増大を招いてしまうのではないだろうか。

15 そのためには消費を増やし貯蓄を適正にすることで日本の経済そのものを改善していく事が本当の問題の解決になると考えられる。次の項では消費活動について考察していきたい。

5-2 個人の消費に関わる税金

国を理想の状態に近づけるために個人の消費を是正することが必要なのは前述したとおりである。ここでは国民の消費活動は日本にどのような影響を与えているのかを論じていきたい。主に消費活動により国に直接影響を与えられると考えられるのは消費税に代表される税金であろう、そこで歳入の税の内訳や税金の性質などからなにが消費活動または経済に影響を及ぼす税なのかを明らかにする。

■税金の種類

まず、税金の種類は地方税と国税に大別される。地方税には、市町村税、固定資産税、事業税等がある。国税は主に所得税、法人税、消費税、揮発油税、酒税、相続税がある。

さらに税には普通税と目的税があり普通税は使途を特定せず一般的経費に充てることができる、目的税は特定の費用に充てるために課される税である。

■歳入における税金

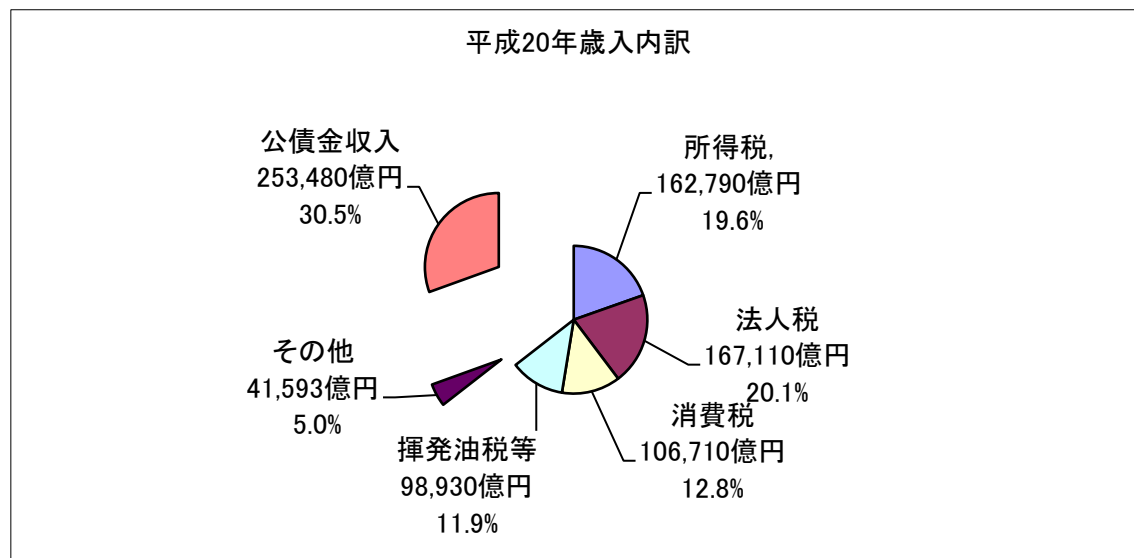


図 5-6 平成 20 年度歳入内訳

国税庁データより日経パート作成

上記の図は歳入の構成比を示したものである。税収は所得税、法人税、消費税、揮発油税等であり、歳入の 64.5%を占めており個人の消費に関わる税金という点では所得税、消費税がもっとも大きな税収であり改革をすることで最も効果をあげることができる税金であるといえるだろう。消費税、所得税ともに普通税であるため減税、増税どちらにせよ日本全体に影響を及ぼすことは間違いないだろう。

6. 政策提言～税制改正～

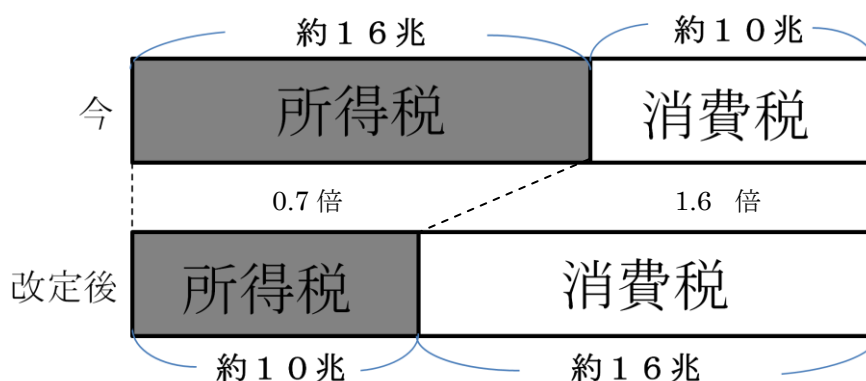
6-1 政策提言概要

- 5 私たちは、経済危機に見舞われ、不況に陥った日本の経済再生のために次の政策提言を行う。私たちの行う政策提言は、

消費税の増税＋所得税の減税

である。

- 10 この政策を行うことによって、日本の経済循環が活性化を目指す。
この政策の肝は、可処分所得を増やすことにある。可処分所得を増やし、消費活動の活性化を促し、経済の良好な流れをもたらし。これを所得税の減税で行う。この所得税の減税によって減少する政府収入は、消費税の増税で補う。
- 15 平成 20 年度予算（図 5－6）によると、所得税は約 16 兆円、消費税は約 10 兆円である。私たちは、この額が逆転するような税率の設定を目指す。つまり、所得税をマイナス 6 兆、消費税をプラス 6 兆円するということである。そうすると、所得税を 0.7 倍に、消費税を 1.6 倍にすればいいことになる。消費税は、現在 5% である。従って $5\% \times 1.6$ となり、8% となる。つまり、3% の増税をすることとする。
- 20 消費税はこれでいい。しかし問題は所得税である。所得税は、所得額によって税率が異なる累進課税である。また、控除もあり複雑な制度である。そのため、今回は単純に考え、所得税収入を 0.7 倍にするために、所得額別の税率を一律に 0.7 倍とする。



所得額	改定前	改定後
195 万以下	5%	4%
195 万超～330 万円以下	10%	7%
330 万超～695 万円以下	20%	14%
695 万円超～900 万円以下	23%	16%
900 万円超～1800 万円以下	33%	23%
1800 万円～	40%	28%

表 6-2 所得税率改定

5

日経パート作成

この政策は、政府収入をほとんど変えることなく、収入の構成を変えるものである。一見すると、特に意味のない政策と思われるかもしれない。しかし、所得税の減税による可処分所得の増加は、様々な可能性を秘めている。消費の活性化の可能性ももちろんある。

10 政府の税収は維持しつつ、経済循環を促すという可能性を秘めた政策なのである。

以下、各税の税率調整の影響をみていく。

6-2 消費税増税

15

消費税を引き上げるとき、どの程度税率を上げるかが議論される。本稿では、消費税と所得税の税収額の比率を逆転させることを目的とした。そして、消費税率 8%の場合で消費税と所得税の税収額の比率を逆転できる、という結果が出た。しかし、過去の 1997 年の消費税増税時のデータによる検証から、目標であるプラス 6 兆円の増収に届かなかったので、

20 10%への引き上げで検証を行った。また、検証の結果に先立って、消費税引き上げによるメリットとデメリットを明らかにしたい。

まずメリットについてだが、消費税が 1%増加すると‘約 1 兆 5 千億円のプラス税収’が見込める。つまり 5%の消費税増加により、‘約 7 兆 5 千億円の税収プラス’になるが、ここに 1997 年に導入された消費税引き上げ時に起こった消費の落ち込み率-4%を加えることとする。そうすると、‘約 7 兆 2 千億円のプラス税収’が見込める。これは 1997 年に消費税が 5%になった時の税収額と消費率を参考にした。さらに、税率が上がることで駆け込み需要もある。前述の引き上げ時の駆け込み需要の影響には+4%の消費率の変動があった。これにより増税後の-4%と相殺することができる。

25

デメリットには、増税によって国民が今以上に生活防衛に走るために消費が減少してし

まうことが挙げられる。また、それによって GDP の成長率が落ち込む可能性や、そもそも国民からの支持率を気にする政治家が増税案を言えないことや、国民の反対にあうという公共選択の問題もかかわってくる。

5 日本が抱えている国債のことを考えると、メリット・デメリットの如何を問わず、いつかは増税しなければならないのは明白である。そこで、現在の経済循環の悪化からの脱出政策として、経済が悪化している状態を利用しての増税案を提言する。

10 国民の消費減少は、→生産縮小→雇用縮小→所得低下へと繋がってしまう。今回の金融危機によってこの流れは決定的になっている。つまり増税しなくても、世界経済の回復を待つまではこの流れからの脱出は不可能である。そこで増税案を打ち出すことにする。まず、増税の経済効果として増税前に物をできるだけ買っておこうとする、駆け込み需要が出てくる。これにより、一時的な消費拡大を促すことができる。日本人の 2 世帯以上の貯蓄平均が 1680 万円あり、国民金融資産で 1400 兆円ある。将来への不安（自分や子供の病気、災害等への備え、又、子供たちへの相続目的 等）のために資産を貯蓄に回す傾向が強くなっており、これも消費減少に繋がっている。これを少しでも消費の循環に回す働きがけが、消費税引き上げ前の駆け込み需要に期待することができる。

20 内閣府の経済財政諮問会議の打ち出した予測によると、世界経済の混乱がこのまま長引いてしまう場合、実質 GDP 成長率は 0% 台半ば、又は、-0.5% 台の間を彷徨うだろうと予測されている。おそらく、今の経済循環の悪い流れが金融危機以前並みに回復し、それを維持するような政策は見当たらないだろう。よって、緊急に施す短期政策と、長期的に回復を見越した政策が必要になってくる。そこで私たちの増税案は、今の GDP 成長率を最低ラインとし、一時的な駆け込み需要により GDP 成長を最低ラインから押し上げる働きを持たせる。しかし、駆け込み需要自体が一時的であるので、増税後の GDP 成長率の落ち込みは避けることはできない。そこで、可処分所得（個人が自由に使えるお金）を増やすことにより、国民の消費意欲の低下を食い止めることが必要になる。それが所得税率の引き下げである。

6-3 所得税減税

30 所得税は、所得の再分配を目指して設けられている。所得再分配のために税率は一律ではなく、累進課税となっている。現行の税率は表 6-2 のとおりである。

35 ここで、どう減税するかである。今回、消費税収入と所得税収入の額をほぼ逆転させるように所得税を減税する。本章冒頭で述べたように、所得税収入は 0.7 倍することで現在の消費税収入の額と同等の額になる。0.7 倍ということで、今回単に所得税率を 0.7 倍することにする。所得帯により異なる税率をそれぞれ 0.7 倍することで、全体的に 0.7 倍される。本来ここで考えなければならないことは、累進課税である税率を一律に 0.7 倍にすると、税

率が高いほど、減税の恩恵を受けやすくなる。つまり、高所得の人ほどこの減税の恩恵を受けることになる。この点については、私たちも重点的に考えなければならなかったが、所得税についての減税をした際に、所得税に関する完全な、またはそれに近いシミュレーションができなかった。そのため今回はやむを得ず一律税率の 0.7 倍という結論に至った。

5

6-4 消費税増税に対する問題

- 10 私たちは日本経済再生のために政策を提示した。そしてその効果も明示した。しかし、これで終わりにしてはいけない。より良い政策提言とするために、どのように私たちの政策が実現するか、ということについても明らかにする。今回の政策は、所得税の減税と、消費税の減税である。減税については、国民には受け入れられやすい傾向がある。一方で増税は、国民の負担増につながるので、国民には受け入れられにくい傾向にある。そこで、
- 15 国民に負担増を求める増税を、いかにして国民に支持されるものとするかを以下説明する。

日本において増税を行う場合、国民・官僚・政治家等は自らの思惑を反映させようとして行動すると考えられる。公共選択論でいえば個人は利己利潤最大化を考えて行動する。増税を行うことで、自らの利益が増える（たとえば増税によって自分が必要な公共サービスが充実する等）と判断した場合には国民は増税を了承するだろう。

- 20 しかし、国民が自らの利益について誤った判断をしたり、公債の発行によって歳出を補てんし、それによって行われる公共サービスについて自らが負担しているという認識をもたなかった場合等、自らの取り巻く状況について正確に認識できなかった場合は増税を認めない。

- 25 増税に国民が合意するにはどうしたらいいのだろうか。国民が増税に合意するには、まず国が無駄な歳出を減らすことは必須である。

今回は、消費税を増税するが所得税を減税するということで、国民にとっては複雑に思えるはずだ。また、消費税は全員から公平にとるという意味をもった税金であり、そのせいで逆進課税となってしまう側面がある。その意味で国民は反対すると考えられるが、所得税を減税によって可処分所得を増やすということを理解してもらう必要がある。

- 30 さらに今回のシミュレーションでは高所得者から低所得者まで一律に所得税の減税をおこなったが、実際には高所得者の減税と低所得者の減税率について、他の税金や生活保護などの社会保障分を勘案して決める必要がある。低所得者への負担が多くなりすぎないように、考慮しなければならない。

35

7. 経済再生のその先

本稿6で述べた、所得税率の引き下げと消費税率の引き上げによって、経済循環の活性化が見込まれ、日本経済の再生が期待できる。ここで、日本経済が再生した後の日本の在り方を考えたい。ここでは、日本の経済が再生したと仮定する。経済循環は活発で、人々の消費活動も積極的に行われている。この時、8~10%の消費税下で多くの税収が見込まれる。所得税率の引き下げによる所得税収入の減少よりも、消費税収入の増加分が上回れば、政府収入は増加することになる。そこで、その増加分を社会保障に充ててはどうかと考える。

社会保障で世界の注目を集める北欧の諸国、中でも特にPISAでの好成績等でも注目されるフィンランドの様子を見てみる。フィンランドは、名目GDPが2007年に244,692（百万ドル）であり、GDPを国民一人当たりになると46,371（百万ドル）となる。

これらを日本と比べてみる。日本は、名目GDP2007年に4,385,435（百万ドル）、一人あたりGDPは34,326（百万ドル）である。これを見るに、全体のGDPでは日本ははるかにフィンランドを上回っている。しかし、一人当たりでみると、逆にフィンランドが日本を上回っている。人の幸せがGDPで完全に表せるわけではないが、一つの指標ととらえられる。この場合、日本よりもフィンランドの方が一人一人の平均的な幸せの度合いは高いとみなせる。

フィンランドは、特徴的とも言えるところがいくつかある。フィンランドは、高負担、高福祉を実現している。例えばフィンランドの消費税は22%である。また、食料品にはやや低めの17%の設定である。これは比較的高い負担といえるだろう。そして、その負担にこたえる福祉である。例をあげると、フィンランドでは学費が大学まで全て無料である。他にも、手厚い失業保険などもあり、生活に関する安心の度合いが高いといえる。加えて、フィンランドは今経済分野、教育分野で大きく世界の注目を集めている。経済は、IT産業を中心に成長をしている。また、手厚い失業保険により、国民は失敗を恐れずにその人の望む職業を追求できる環境がる。それでもさすがに世界金融危機の影響は受けた。教育では、先に述べた学費無料があるが、他にも入学の容易さと、卒業の難しさという、受験競争を抑えたのびのびとした学習の環境が整っている。フィンランドはPISAでの成績が優秀であることで注目を集めている。

日本は、本稿で述べたように、国民が現在、未来に対して不安を抱えている。それゆえに高い貯蓄率、などの特徴が出てくる。本稿で述べた政策の実現の先にある税収の増加を、日本は社会福祉に充ててみてはどうだろうか。人々が安心して生活できる国づくりをしてみてもどうだろうか。また、日本は比較的企業が少ないといわれる。フィンランドのような手厚い失業保険が実現されたら、日本での起業も増加するのではないだろうか。人は何かしら夢を持っているだろう。その夢に挑戦できる人と、そうでない人がいる。夢に挑

む勇気が少し足りない人に、保険という安心感を持ってその背中を押せることは、人の生き方の多様性の実現にもつながるかもしれない。

5 これに関して、教育の在り方がある。先に述べたとおり、フィンランドは日本よりも国民一人当たりの GDP が高い。これは、国民一人一人がより高い付加価値を創出していると言えないだろうか。日本は、今後人口減少社会を迎えるといわれる。その時、日本が今の
10 ような繁栄を維持していくためには、今よりも一人一人がより高い付加価値を生み出せるようになる必要がある。そのためには教育である。日本では、民主党による政権交代により、教育にかかる費用の削減が模索され始めている。学費が全て無料、とまではいかなくとも、負担を減らすことはできると思う。おして、子供たちをよりよく育ててゆく。これは、日本の将来を見据えたときに、非常に重要なこととなるだろう。日本で問題視されている受験戦争。過度な競争を減らし、子供が芯に学びたいことを学べる環境作りが必要である。人材育成は、学校だけでなく、企業も従業員の育成に力を注ぐ、といった、人を大事にする社会が実現したらいいだろう。

15 そして、ようやく世界に目を向ける。日本において、社会福祉が手厚くなり、国民一人一人が能力を高め、活躍に向けて積極的に動くことのできる社会が実現できたならば、これを世界に広める役割を担ってみてはどうだろうか。世界でも、人を大事にする構造作りが必要ではないだろうか。バングラデシュでのグラミン銀行の例がある。グラミン銀行が、
20 貧しい人々に無担保で資金を貸与したことで、人々は様々な事業に取り組むことができ、結果的に貧困からの脱出が叶った人も出てきた。このように、人は活躍できる可能性を持っているのではないだろうか。その可能性を大切に育てるためにも、人々の安心を堅持できる世界であればいいだろう。

8. 結論そして今後の課題

日本は様々な問題を抱えており、今回の経済危機によって既存の問題に加え様々な問題が顕在化した。今回の経済危機による世界同時不況の影響で消費が停滞し、日本の輸出は大きな打撃を受けた。製造業、サービス業など幅広い産業で、減益となった。国内の消費も冷え込み、雇用状況が悪化し、企業の資金繰りも悪化した。政府は、この状況に対し大規模な経済対策をとった。現在世界の景気は回復の兆しを見せており、日本でも実質 GDP も少しではあるが回復した。しかし、現在政府が行っている経済対策は日本の経済回復には繋がっていない。

私たちは、現在の日本の状況をみて経済の流れが停滞していることが日本の不況の原因であることに気がついた。そこで経済の消費の部分に刺激を与えることで日本の経済を再生できるのではないかと考えた。国民の消費活動が停滞しているため個人の税金を見直し、可処分所得を増やすことで消費の拡大を狙う。

具体的には消費税を増税し、所得税を減税することにより可処分所得を増やし消費の拡大を狙うこととなる。消費税増税と所得税減税の組み合わせることによって、国民の合意も得やすくなり、さらに経済の循環も生み出すことができるという政策である。

今回の課題である『日本の経済再生を問う』に対して、本稿では消費税の減税と所得税の増税によって経済再生を目指すこととした。今回は税制について詳細な検証ができなかったため、消費税の増税や所得税の減税の正確な数値を算出することはできなかった。税制について詳しく検証して行けば、より日本の経済を再生できるような消費を促す税金の仕組みのあり方を考えられるはずである。さらには、経済再生後の日本を見据えての検証も行えれば良かったであろう。

参考文献

[文献]

加藤寛 (2005)『入門公共選択』 勁草書房

5 竹森俊平 (2008)『資本主義は嫌いですか』 多賀出版

蓑谷千鳳彦研究会 慶応義塾大学経済学部 (1994)『日本のマクロ経済[1994 年]』 日本経済出版社

野口悠紀夫 (2008)『世界経済危機 日本の罪と罰』 ダイヤモンド社

ミルトン・フリードマン (2008)『資本主義と自由』 日経 BP 社

10

[HP]

国税庁 (2009) <http://www.nta.go.jp/>

総務省統計局(2009) <http://www.stat.go.jp/>

財務省(2009) <http://www.mof.go.jp>

15 日本銀行(2009) <http://www.boj.or.jp>

長野県(2009) <http://www.pref.nagano.jp/>

香川県(2009) <http://www.pref.kagawa.jp/>

金融広報中央委員会(2009) <http://www.shiruporuto.jp/>

日本生活設計(2009) <http://www.nenkin.co.jp/>

20 財団法人 生命保険センター(2009) <http://www.jili.or.jp/>

厚生労働省 (2009)<http://www.mhlw.go.jp/>

ニッポン放送(2008)<http://www.1242.com/goodday/index.php?id=2&YMD=2008-04-09>

25

30